



平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 十八銀行
コード番号 8396 URL <http://www.18bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 宮脇 雅俊

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 鷲崎 哲也

四半期報告書提出予定日 平成24年11月22日

配当支払開始予定日

TEL 095-824-1818
平成24年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	26,577	△2.6	3,528	△29.3	676	△74.0
24年3月期中間期	27,296	△0.6	4,991	14.7	2,608	△44.8

(注) 包括利益 25年3月期中間期 1,907百万円 (△59.4%) 24年3月期中間期 4,697百万円 (△31.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	3.88	—
24年3月期中間期	14.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	2,486,801	126,697	4.9	13.60
24年3月期	2,470,423	125,338	4.9	13.66

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 123,866百万円 24年3月期 122,751百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
25年3月期	—	3.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	△5.2	5,000	△40.6	1,500	△47.0	8.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

25年3月期中間期	180,717,119 株	24年3月期	180,717,119 株
25年3月期中間期	6,532,085 株	24年3月期	6,527,289 株
25年3月期中間期	174,187,773 株	24年3月期中間期	176,136,980 株

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	22,916	△3.0	3,168	△28.1	719	△72.7
24年3月期中間期	23,631	△0.6	4,406	11.7	2,635	△44.9

1株当たり中間純利益	
	円 銭
25年3月期中間期	4.12
24年3月期中間期	14.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	2,478,617	123,534	4.9	13.56
24年3月期	2,462,091	122,364	4.9	13.65

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 123,534百万円 24年3月期 122,364百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	△5.7	4,500	△39.2	1,500	△49.7	8.61

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動の概要	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

※ 平成25年3月期 第2四半期決算補足説明資料

※ 平成24年度中間決算について

※ 当行は、以下のとおりアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配付した資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

・平成24年11月15日（木）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた公共投資の実施、需要刺激策に伴う堅調な個人消費、加えて自動車関連を中心とした輸出の増加等も相まって、緩やかながらも持ち直しの動きがみられました。しかし、期間後半には欧州の政府債務危機等による海外経済の減速、歴史的な円高水準の長期化等により、アジア向け・新興国向けを中心に輸出が減少に転じる等、景気回復のテンポは鈍化しました。

金融面では、欧州金融機関等のバランスシート調整圧力の緩和や、労働市場改善・物価安定等を目的に、各国の中央銀行が相次いで金融緩和策を実施しました。その結果、更に円高が進行し長期金利も一段と低下しました。また、株価（日経平均株価）についても8千円台から9千円台前半で軟調に推移しました。

当行の主要な営業基盤である長崎県経済は、生産面では造船、機械・重電機器等を中心に緩やかな持ち直しの動きが見られました。円高や海外経済の減速等により受注環境が厳しい状況にありましたが、既往の受注残を消化しながら安定した操業を継続しました。一方、電子部品等は海外需要に減速感が見られ横ばいで推移しました。需要面については、公共投資が減少傾向にありましたが、設備投資・住宅投資については低水準ながらも持ち直しの傾向にありました。観光面では、震災による旅行代替需要の反動はあるものの、国内客を中心に底堅く推移しました。

なお、雇用・所得環境は、厳しい状況のなかで緩やかな改善が続いていますが、そのペースは鈍化しています。

このような経済環境のなか、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、金利の低下等により貸出金利息等が減少したことを主因として前年同期比7億18百万円減少し、265億77百万円となりました。

経常費用は、預金利息の減少や営業費用の減少等がありましたが、株式等償却が増加したことから前年同期比7億44百万円増加し、230億49百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比14億63百万円減少し、35億28百万円となりました。

中間純利益は前年同期比19億31百万円減少し、6億76百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

調達面では、譲渡性を含む預金が前連結会計年度末比140億円増加し、2兆2,422億円となりました。

運用面では、貸出金が前連結会計年度末比261億円増加し、1兆3,326億円となり、有価証券が前連結会計年度末比263億円増加し、1兆438億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比163億円増加し、2兆4,868億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当中間連結会計期間の結果を踏まえ、平成24年5月10日に発表しました連結業績予想を修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	63,542	52,938
買入金銭債権	1,288	960
商品有価証券	86	70
金銭の信託	4,937	4,931
有価証券	1,017,524	1,043,871
貸出金	1,306,536	1,332,670
外国為替	1,842	2,080
リース債権及びリース投資資産	13,004	12,872
その他資産	30,862	7,468
有形固定資産	37,830	37,593
無形固定資産	3,532	2,887
繰延税金資産	7,655	6,363
支払承諾見返	6,556	6,015
貸倒引当金	△24,775	△23,923
資産の部合計	2,470,423	2,486,801
負債の部		
預金	2,149,482	2,139,315
譲渡性預金	78,735	102,925
コールマネー及び売渡手形	821	20,270
債券貸借取引受入担保金	17,466	16,429
借入金	21,900	22,665
外国為替	66	132
社債	8,000	8,000
その他負債	44,413	27,294
役員賞与引当金	72	—
退職給付引当金	9,373	9,222
偶発損失引当金	1,274	902
睡眠預金払戻損失引当金	216	219
利息返還損失引当金	66	87
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	6,636	6,623
支払承諾	6,556	6,015
負債の部合計	2,345,085	2,360,104
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	20,275	20,275
利益剰余金	63,368	63,517
自己株式	△2,204	△2,205
株主資本合計	105,844	105,992
その他有価証券評価差額金	7,154	8,114
繰延ヘッジ損益	△733	△719
土地再評価差額金	10,486	10,478
その他の包括利益累計額合計	16,906	17,873
少数株主持分	2,586	2,831
純資産の部合計	125,338	126,697
負債及び純資産の部合計	2,470,423	2,486,801

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	27,296	26,577
資金運用収益	17,703	16,131
(うち貸出金利息)	11,904	11,068
(うち有価証券利息配当金)	5,698	5,004
役務取引等収益	3,414	3,452
その他業務収益	5,036	6,361
その他経常収益	1,142	631
経常費用	22,305	23,049
資金調達費用	1,296	1,123
(うち預金利息)	694	554
役務取引等費用	1,195	1,178
その他業務費用	683	247
営業経費	16,868	16,681
その他経常費用	2,261	3,818
経常利益	4,991	3,528
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	143	84
固定資産処分損	35	30
減損損失	107	54
税金等調整前中間純利益	4,848	3,444
法人税、住民税及び事業税	114	1,764
法人税等調整額	1,681	746
法人税等合計	1,795	2,510
少数株主損益調整前中間純利益	3,052	933
少数株主利益	444	256
中間純利益	2,608	676

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	3,052	933
その他の包括利益	1,644	974
その他有価証券評価差額金	1,601	959
繰延ヘッジ損益	42	14
中間包括利益	4,697	1,907
親会社株主に係る中間包括利益	4,252	1,651
少数株主に係る中間包括利益	444	255

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,404	24,404
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,404	24,404
資本剰余金		
当期首残高	20,276	20,275
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	20,275	20,275
利益剰余金		
当期首残高	61,829	63,368
当中間期変動額		
剰余金の配当	△886	△522
中間純利益	2,608	676
土地再評価差額金の取崩	76	7
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	—	△13
当中間期変動額合計	1,797	148
当中間期末残高	63,627	63,517
自己株式		
当期首残高	△1,545	△2,204
当中間期変動額		
自己株式の取得	△439	△1
自己株式の処分	1	—
当中間期変動額合計	△437	△1
当中間期末残高	△1,982	△2,205
株主資本合計		
当期首残高	104,965	105,844
当中間期変動額		
剰余金の配当	△886	△522
中間純利益	2,608	676
自己株式の取得	△439	△1
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	76	7
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	—	△13
当中間期変動額合計	1,359	147
当中間期末残高	106,325	105,992

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	3,830	7,154
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,601	959
当中間期変動額合計	1,601	959
当中間期末残高	5,431	8,114
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△791	△733
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	42	14
当中間期変動額合計	42	14
当中間期末残高	△748	△719
土地再評価差額金		
当期首残高	9,641	10,486
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△76	△7
当中間期変動額合計	△76	△7
当中間期末残高	9,564	10,478
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,679	16,906
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,568	966
当中間期変動額合計	1,568	966
当中間期末残高	14,247	17,873
少数株主持分		
当期首残高	1,647	2,586
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	438	244
当中間期変動額合計	438	244
当中間期末残高	2,086	2,831

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	119,292	125,338
当中間期変動額		
剰余金の配当	△886	△522
中間純利益	2,608	676
自己株式の取得	△439	△1
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	76	7
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	—	△13
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,007	1,211
当中間期変動額合計	3,366	1,359
当中間期末残高	122,659	126,697

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	63,380	52,586
買入金銭債権	1,288	960
商品有価証券	86	70
金銭の信託	4,937	4,931
有価証券	1,018,325	1,044,673
貸出金	1,311,066	1,337,156
外国為替	1,842	2,080
その他資産	27,754	4,627
その他の資産	27,754	4,627
有形固定資産	38,272	38,058
無形固定資産	3,197	2,609
繰延税金資産	7,319	6,067
支払承諾見返	6,244	5,725
貸倒引当金	△21,624	△20,931
資産の部合計	2,462,091	2,478,617
負債の部		
預金	2,156,533	2,146,343
譲渡性預金	78,735	102,925
コールマネー	821	20,270
債券貸借取引受入担保金	17,466	16,429
借入金	15,057	15,073
外国為替	66	132
社債	8,000	8,000
その他負債	39,399	23,385
未払法人税等	133	1,723
リース債務	2,471	2,705
その他の負債	36,793	18,955
役員賞与引当金	62	—
退職給付引当金	9,211	9,051
偶発損失引当金	1,274	902
睡眠預金払戻損失引当金	216	219
再評価に係る繰延税金負債	6,636	6,623
支払承諾	6,244	5,725
負債の部合計	2,339,726	2,355,083

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	20,281	20,281
資本準備金	19,914	19,914
その他資本剰余金	367	367
利益剰余金	62,954	63,159
利益準備金	7,531	7,531
その他利益剰余金	55,423	55,627
別途積立金	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金	150	150
土地特別積立金	143	143
繰越利益剰余金	5,128	5,333
自己株式	△2,204	△2,205
株主資本合計	105,436	105,640
その他有価証券評価差額金	7,153	8,114
繰延ヘッジ損益	△733	△719
土地再評価差額金	10,507	10,499
評価・換算差額等合計	16,927	17,894
純資産の部合計	122,364	123,534
負債及び純資産の部合計	2,462,091	2,478,617

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	23,631	22,916
資金運用収益	17,595	16,042
(うち貸出金利息)	11,798	10,971
(うち有価証券利息配当金)	5,696	5,013
役務取引等収益	3,140	3,216
その他業務収益	1,771	3,032
その他経常収益	1,123	623
経常費用	19,224	19,747
資金調達費用	1,242	1,079
(うち預金利息)	695	555
役務取引等費用	1,369	1,394
その他業務費用	683	247
営業経費	13,648	13,396
その他経常費用	2,280	3,628
経常利益	4,406	3,168
特別利益	0	—
特別損失	142	84
税引前中間純利益	4,264	3,084
法人税、住民税及び事業税	20	1,658
法人税等調整額	1,607	707
法人税等合計	1,628	2,365
中間純利益	2,635	719

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,404	24,404
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,404	24,404
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,914	19,914
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	19,914	19,914
その他資本剰余金		
当期首残高	368	367
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	367	367
資本剰余金合計		
当期首残高	20,282	20,281
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	20,282	20,281
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,531	7,531
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,531	7,531
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	45,000	50,000
当中間期変動額		
別途積立金の積立	5,000	—
当中間期変動額合計	5,000	—
当中間期末残高	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	135	150

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	135	150
土地特別積立金		
当期首残高	158	143
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	158	143
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,438	5,128
当中間期変動額		
剰余金の配当	△886	△522
中間純利益	2,635	719
土地再評価差額金の取崩	76	7
別途積立金の積立	△5,000	—
当中間期変動額合計	△3,175	204
当中間期末残高	5,263	5,333
利益剰余金合計		
当期首残高	61,264	62,954
当中間期変動額		
剰余金の配当	△886	△522
中間純利益	2,635	719
土地再評価差額金の取崩	76	7
別途積立金の積立	—	—
当中間期変動額合計	1,824	204
当中間期末残高	63,089	63,159
自己株式		
当期首残高	△1,545	△2,204
当中間期変動額		
自己株式の取得	△439	△1
自己株式の処分	1	—
当中間期変動額合計	△437	△1
当中間期末残高	△1,982	△2,205
株主資本合計		
当期首残高	104,407	105,436
当中間期変動額		
剰余金の配当	△886	△522
中間純利益	2,635	719
自己株式の取得	△439	△1
自己株式の処分	0	—

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
土地再評価差額金の取崩	76	7
当中間期変動額合計	1,386	203
当中間期末残高	105,793	105,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,829	7,153
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,601	960
当中間期変動額合計	1,601	960
当中間期末残高	5,430	8,114
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△791	△733
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	42	14
当中間期変動額合計	42	14
当中間期末残高	△748	△719
土地再評価差額金		
当期首残高	9,661	10,507
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△76	△7
当中間期変動額合計	△76	△7
当中間期末残高	9,585	10,499
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,698	16,927
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,567	966
当中間期変動額合計	1,567	966
当中間期末残高	14,266	17,894
純資産合計		
当期首残高	117,106	122,364
当中間期変動額		
剰余金の配当	△886	△522
中間純利益	2,635	719
自己株式の取得	△439	△1
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	76	7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,567	966
当中間期変動額合計	2,954	1,170
当中間期末残高	120,060	123,534

平成25年3月期
第2四半期決算補足説明資料

株式会社 十八銀行

【 目 次 】

I 決算の概況	頁
1. 損益状況	単・連 . . . 1
2. 業務純益	単 . . . 2
3. 利鞘	単
4. 有価証券関係損益	単
5. 自己資本比率	単・連 . . . 3
6. ROE	単
II 貸出金等の状況	
1. 不良債権に関する状況	
(1) 貸倒引当金等	単・連 . . . 4
(2) リスク管理債権	単・連 . . . 5
(3) 金融再生法開示債権	単・連 . . . 7
(4) 自己査定債務者区分に対応した保全率、引当率	単 . . . 8
(5) 自己査定結果、債権分類(率)	単
(6) 不良債権について	単
2. 業種別貸出状況等	
(1) 業種別貸出金	単 . . . 10
(2) 業種別リスク管理債権	単
[参考] 自己査定基準と金融再生法に基づく債権区分、リスク管理債権との対比	単 . . . 11
3. その他	
(1) 消費者ローン残高	単 . . . 12
(2) 中小企業等貸出残高、比率	単
(3) 信用保証協会保証付き融資残高	単
(4) 系列ノンバンク向け融資残高	単
(5) 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足への銀行本体の支援額	単
(6) 当期に実施した金融支援	単
III その他	
1. 預金、貸出金の残高等	
(1) 預金、貸出金の残高	単 . . . 13
(2) 預金者別預金残高(平成24年9月期平残)	単
2. 役職員数及び拠点数	
(1) 役職員数	単
(2) 拠点数	単
3. その他有価証券の評価損益	単
4. 保有株式	単 . . . 14
IV 業績等予想	単
V 参考計数	単 . . . 15

I 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

	平成24年9月期		平成23年9月期	
		平成23年9月期比		
業 務 粗 利 益	19,572	357	19,215	(業務粗利益)
除く国債等債券損益(5勘定戻)	16,679	△1,247	17,927	
国 内 業 務 粗 利 益	18,971	525	18,445	
資 金 利 益	14,502	△1,196	15,699	
役 務 取 引 等 利 益	1,803	56	1,746	
そ の 他 業 務 利 益	2,665	1,664	1,000	
国 際 業 務 粗 利 益	601	△167	769	
資 金 利 益	462	△194	656	
役 務 取 引 等 利 益	18	△6	24	
そ の 他 業 務 利 益	120	32	87	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	13,178	△223	13,402	
人 件 費	6,422	17	6,405	
物 件 費	6,107	△224	6,331	
税 金	649	△15	664	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	6,393	580	5,812	
(対 前 年 同 期 増 減 率)		9.99%		
除く国債等債券損益(5勘定戻)	3,500	△1,024	4,525	(コア業務純益)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 ①	548	548	-	
業 務 純 益	5,845	32	5,812	(業務純益)
(対 前 年 同 期 増 減 率)		0.56%		
うち国債等債券損益(5勘定戻)	2,892	1,605	1,287	
臨 時 損 益	△2,674	△1,270	△1,403	
うち株式等損益(3勘定戻)	△3,500	△1,548	△1,951	
うち不良債権処理額②	△517	△669	152	
貸 出 金 償 却	24	△54	79	
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	△542	△542	-	
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	△72	72	
うち償却債権取立益③	139	△168	308	
うち貸倒引当金戻入益④	-	△413	413	
うち偶発損失引当金戻入益⑤	267	267	-	
うち投資損失引当金戻入益	-	△201	201	
経 常 利 益	3,168	△1,237	4,406	(経常利益)
特 別 損 益	△84	58	△142	
うち固定資産処分損益	△30	4	△35	
固 定 資 産 処 分 益	-	△0	0	
固 定 資 産 処 分 損	30	△5	35	
うち減損損失	54	△53	107	
税 引 前 中 間 純 利 益	3,084	△1,179	4,264	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,658	1,637	20	
法 人 税 等 調 整 額	707	△900	1,607	
法 人 税 等 合 計	2,365	736	1,628	
中 間 純 利 益	719	△1,916	2,635	(中間純利益)
与信関係費用 ①+②-③-④-⑤	△376	193	△570	

※今年度より与信関係費用には「償却債権取立益」を含めて算出しております。

【連結】

(百万円)

	平成24年9月期		平成23年9月期
		平成23年9月期比	
経 常 利 益	3,528	△1,463	4,991
中 間 純 利 益	676	△1,931	2,608

(決算説明資料)

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	平成24年9月期		平成23年9月期
		平成23年9月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	6,393	580	5,812
職員一人当たり(千円)	4,409	516	3,893
(2) 業務純益	5,845	32	5,812
職員一人当たり(千円)	4,031	138	3,893

3. 利鞘【単体】

①全店

(%)

	平成24年9月期		平成23年9月期
		平成23年9月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.35	△ 0.14	1.50
(イ) 貸出金利回	1.68	△ 0.18	1.86
(ロ) 有価証券利回	0.98	△ 0.22	1.20
(2) 資金調達原価 (B)	1.23	△ 0.04	1.28
(イ) 預金等利回	0.05	△ 0.01	0.06
(ロ) 外部負債利回	1.13	△ 0.08	1.21
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.11	△ 0.10	0.22

②国内部門

(%)

	平成24年9月期		平成23年9月期
		平成23年9月期比	
(1) 資金運用利回 (C)	1.32	△ 0.13	1.45
(イ) 貸出金利回	1.68	△ 0.18	1.86
(ロ) 有価証券利回	0.93	△ 0.20	1.13
(2) 資金調達原価 (D)	1.23	△ 0.04	1.27
(イ) 預金等利回	0.05	△ 0.01	0.06
(ロ) 外部負債利回	1.30	△ 0.28	1.58
(3) 総資金利鞘 (C) - (D)	0.09	△ 0.08	0.18

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	平成24年9月期		平成23年9月期
		平成23年9月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	2,892	1,605	1,287
売却益	2,656	936	1,720
償還益	340	340	-
売却損	104	△ 328	432
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

株式等損益 (3勘定戻)	△ 3,500	△ 1,548	△ 1,951
売却益	-	△ 25	25
売却損	492	△ 483	975
償却	3,008	2,006	1,001

(決算説明資料)

5. 自己資本比率 【単体】

(億円)

	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比		
(1) 自己資本比率	13.56%	△ 0.09%	△ 0.24%	13.80%
(2) Tier I	1,051	2	△ 1	1,052
(3) Tier II	288	0	0	288
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	77	△ 0	△ 0	77
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	150	-	-	150
(4) 控除項目	-	-	-	-
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	-	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	1,339	2	△ 0	1,340
(6) リスクアセット	9,878	82	168	9,709
(イ) 信用リスクアセット	9,143	101	200	8,942
(ロ) オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除した額	734	△ 19	△ 32	767

(参考) 平成25年3月末 自己資本比率予想 13%台

自己資本比率 【連結】

(億円)

	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比		
(1) 自己資本比率	13.60%	△ 0.06%	△ 0.16%	13.76%
(2) Tier I	1,083	3	4	1,078
(3) Tier II	290	0	0	289
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	76	△ 0	△ 0	77
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	150	-	-	150
(4) 控除項目	-	-	-	-
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	-	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	1,373	4	4	1,368
(6) リスクアセット	10,092	77	155	9,937
(イ) 信用リスクアセット	9,221	97	190	9,031
(ロ) オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除した額	870	△ 19	△ 34	905

(参考) 平成25年3月末 連結自己資本比率予想 13%台

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」及び「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

6. ROE 【単体】

(%)

	平成24年9月期		平成24年3月期	平成23年9月期
		平成24年3月期比		
業務純益ベース	9.48	0.49	△ 0.29	9.77
当期(中間)純利益ベース	1.16	△ 1.32	△ 3.27	4.43

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益(中間純利益)}}{(\text{期首株主資本(純資産)} + \text{期末株主資本(純資産)}) \div 2} \times 100$

II 貸出金等の状況

1. 不良債権に関する状況

(1) 貸倒引当金等

【単体】

(百万円)

	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比		
貸倒引当金	20,931	△ 693	990	21,624
一般貸倒引当金	9,183	548	1,748	8,635
個別貸倒引当金	11,748	△ 1,241	△ 758	12,989
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

特定債務者支援引当金	-	-	-	-
------------	---	---	---	---

債権売却損失引当金	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(百万円)

	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比		
貸倒引当金	23,923	△ 851	524	24,775
一般貸倒引当金	10,785	471	1,550	10,314
個別貸倒引当金	13,137	△ 1,322	△ 1,026	14,460
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

特定債務者支援引当金	-	-	-	-
------------	---	---	---	---

債権売却損失引当金	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(2) リスク管理債権

①残高

【単体】

(百万円)

	平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末	
		平成24年3月末比	平成23年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	482	△ 66	△ 126	548	608
	延滞債権額	33,965	△ 2,280	△ 1,982	36,245	35,947
	3カ月以上延滞債権額	-	△ 22	△ 38	22	38
	貸出条件緩和債権額	17,991	2,534	8,803	15,457	9,188
	合計	52,439	165	6,657	52,274	45,782

貸出金残高(末残)	1,337,156	26,090	63,458	1,311,066	1,273,698
					(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	△ 0.01	△ 0.01	0.04	0.04
	延滞債権額	2.54	△ 0.22	△ 0.28	2.76	2.82
	3カ月以上延滞債権額	-	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	1.34	0.17	0.62	1.17	0.72
	合計	3.92	△ 0.06	0.33	3.98	3.59

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(百万円)

	平成24年9月末			平成24年3月末	平成23年9月末	
		平成24年3月末比	平成23年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	867	△ 65	△ 113	932	980
	延滞債権額	35,295	△ 2,379	△ 2,417	37,674	37,712
	3カ月以上延滞債権額	-	△ 22	△ 38	22	38
	貸出条件緩和債権額	17,991	2,534	8,803	15,457	9,188
	合計	54,155	68	6,234	54,087	47,921

貸出金残高(末残)	1,332,670	26,134	62,301	1,306,536	1,270,369
					(%)

(注) 連結の貸出金残高が単体の貸出金残高に比べて少ないのは、内部取引の相殺によるものです。

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	△ 0.01	△ 0.01	0.07	0.07
	延滞債権額	2.64	△ 0.24	△ 0.32	2.88	2.96
	3カ月以上延滞債権額	-	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	1.34	0.16	0.62	1.18	0.72
	合計	4.06	△ 0.07	0.29	4.13	3.77

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(参考) 1. これらの貸出金残高は担保の処分等によって回収できるものを含んでいますので、この開示額が銀行の将来の損失をそのまま表すものではありません。

2. 「破綻先債権額」・・・ 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収収益を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

「延滞債権額」・・・ 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

「3カ月以上延滞債権額」・・・ 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

「貸出条件緩和債権額」・・・ 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

②保全状況

○リスク管理債権に対する保全率の計算方法は、次のとおりであります。

[(貸倒引当金残高+担保保証等) / リスク管理債権合計額]

【単体】

(%)

	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比		
リスク管理債権に対する保全率	74.02	△ 4.39	78.41	82.44

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(%)

	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比		
リスク管理債権に対する保全率	74.70	△ 4.26	78.96	83.01

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(3) 金融再生法開示債権

① 残高

【単体】

(百万円、%)

	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,927	△ 87	917	7,010
危険債権	26,987	△ 2,277	△ 3,022	30,009
要管理債権	17,991	2,511	8,765	9,226
合計 (A)	52,907	149	6,661	46,246
正常債権 (B)	1,294,157	25,329	57,368	1,236,789
総与信 (A) + (B)	1,347,064	25,478	64,028	1,283,036
総与信に占める金融再生法開示債権 (A) / (A) + (B)	3.92	△ 0.07	0.32	3.60
部分直接償却額	13,672	△ 1,840	△ 2,880	16,552

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(参考) 部分直接償却前

(百万円、%)

	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比		
金融再生法開示債権合計①	66,580	△ 1,690	3,782	62,798
総与信②	1,360,737	23,638	61,149	1,299,588
総与信に占める金融再生法開示債権 (①/②)	4.89	△ 0.21	0.06	4.83

【連結】

(百万円、%)

	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,524	△ 151	550	8,974
危険債権	27,113	△ 2,303	△ 3,071	30,184
要管理債権	17,991	2,511	8,765	9,226
合計 (A')	54,631	60	6,246	48,385
正常債権 (B')	1,290,598	25,220	56,512	1,234,086
総与信 (A') + (B')	1,345,229	25,280	62,758	1,282,471
総与信に占める金融再生法開示債権 (A') / (A') + (B')	4.06	△ 0.07	0.29	3.77
部分直接償却額	13,672	△ 1,840	△ 2,880	16,552

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(参考) 総与信…貸出金、支払承諾見返、仮払金、未收利息等、外国為替

(金融再生法基準と自己査定 of 債務者区分との関係)

金融再生法基準	自己査定 of 債務者区分
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」	「破綻先」及び「実質破綻先」に該当する債権
「危険債権」	「破綻懸念先」に該当する債権
「要管理債権」	「要注意先」のうち「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
「正常債権」	「要注意先」のうち「要管理債権」に該当しない部分と「正常先」に該当する部分

② 保全状況

【単体】

(百万円、%)

	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比		
保全額 (C)	39,208	△ 2,232	1,175	38,033
貸倒引当金	15,194	△ 603	1,580	13,614
特定債務者引当金	-	-	-	-
担保保証等	24,014	△ 1,629	△ 405	24,419

保全率 (C) / (A)	74.10	△ 4.44	△ 8.14	78.54	82.24
---------------	-------	--------	--------	-------	-------

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(百万円、%)

	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比		
保全額 (C')	40,855	△ 2,303	783	40,072
貸倒引当金	16,566	△ 700	1,295	15,271
特定債務者引当金	-	-	-	-
担保保証等	24,287	△ 1,605	△ 514	24,801

保全率 (C') / (A')	74.78	△ 4.31	△ 8.04	79.09	82.82
-----------------	-------	--------	--------	-------	-------

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(決算説明資料)

(4) 自己査定債務者区分に対応した保全率、引当率 【単体】

(平成24年9月末)

(百万円)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	小計	要管理先	その他 要注意先	正常先	合計
債権の残高 (A)	26,987	7,402	525	34,915	24,975	118,870	1,168,303	1,347,064
担保等による保全額 (B)	15,429	4,128	433	19,991	7,721			
回収が懸念される額 (C)=(A)-(B)	11,558	3,274	91	14,924	17,253			
個別貸倒引当金 (D)	8,334	3,274	91	11,700	5,343			
	(%)							
保全率 ((B)+(D))/(A) × 100	88.05	100.00	100.00	90.76	52.30			
引当率 (D)/(C) × 100	72.10	100.00	100.00	78.39	30.96			

(5) 自己査定結果、債権分類 (率) 【単体】

(百万円)

	平成24年9月末		平成24年3月末		平成23年9月末	
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)
総与信残高	1,347,064	100.0	1,321,586	100.0	1,283,036	100.0
非分類額	1,222,119	90.7	1,197,209	90.6	1,162,088	90.6
分類額合計	124,944	9.3	124,377	9.4	120,948	9.4
Ⅱ分類	121,720	9.0	121,428	9.2	117,918	9.2
Ⅲ分類	3,224	0.2	2,948	0.2	3,029	0.2
Ⅳ分類	-	-	-	-	-	-

(注) 分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

(6) 不良債権について

①残高【単体】

(億円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	①+②+③計
平成23年9月末	70	300	370	1,413	1,783
平成24年3月末	80	292	372	1,445	1,818
平成24年9月末	79	269	349	1,438	1,787

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
平成23年9月末	92	462
平成24年3月末	154	527
平成24年9月末	179	529

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(決算説明資料)

②最終処理と新規発生【単体】

a. 残高の年間比較

(億円)

	平成23年9月末	新規増加	オフバランス化	平成24年9月末	
	①			②	増減(②-①)
破産更生等債権	70	9	25	79	9
危険債権	300	44	48	269	△ 30
計	370	53	74	349	△ 21

b. 残高の上期と下期の比較

(億円)

	平成24年3月末	新規増加	オフバランス化	平成24年9月末	
	③			②	増減(②-③)
破産更生等債権	80	3	20	79	△ 0
危険債権	292	23	29	269	△ 22
計	372	26	50	349	△ 23

c. オフバランス化の内訳

(億円)

	平成24年9月期の オフバランス実績	平成24年3月期の オフバランス実績 (通期)	平成23年9月期の オフバランス実績
清算型処理	-	-	-
再建型処理	-	0	0
債権流動化	2	1	-
RCC向け売却	-	-	-
直接償却	4	20	18
その他(回収・返済、業況改善等)	43	68	45
合計	50	90	64

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

③債務者区分ごとの引当額と引当率【単体】

	平成24年9月末		平成24年3月末		平成23年9月末	
	無担保部分の	金額	無担保部分の	金額	無担保部分の	金額
実質破綻・破綻先	100.00%	33億円	100.00%	35億円	100.00%	27億円
破綻懸念先	72.10%	83億円	75.95%	93億円	75.97%	95億円
要管理先	債権額の 21.39%	53億円	債権額の 21.15%	47億円	債権額の 14.93%	18億円
その他要注意先	無担保部分の - %	-億円	無担保部分の - %	-億円	無担保部分の - %	-億円
	債権額の 2.99%	35億円	債権額の 2.77%	33億円	債権額の 3.26%	41億円
正常先	債権額の 0.03%	2億円	債権額の 0.05%	4億円	債権額の 0.15%	13億円

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

2. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	平成24年9月末	平成24年3月末比	平成23年9月末比	平成24年3月末	平成23年9月末
国内（除く特別国際金融取引勘定）	1,337,156	26,090	63,458	1,311,066	1,273,698
製 造 業	112,323	△ 5,298	△ 2,142	117,621	114,465
農 業、林 業	7,699	558	356	7,141	7,343
漁 業	6,776	778	309	5,998	6,467
鉱業、採石業、砂利採取業	418	△ 128	△ 149	546	567
建 設 業	31,490	2,244	3,238	29,246	28,252
電気・ガス・熱供給・水道業	15,846	558	247	15,288	15,599
情 報 通 信 業	6,742	△ 257	△ 272	6,999	7,014
運 輸 業、郵 便 業	32,118	△ 333	581	32,451	31,537
卸 売 業、小 売 業	178,073	10,783	10,100	167,290	167,973
金 融 業、保 険 業	35,854	3,453	8,290	32,401	27,564
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	158,646	13,588	17,928	145,058	140,718
宿 泊 業、飲 食 業	21,016	367	1,146	20,649	19,870
生活関連サービス業、娯楽業	47,536	582	△ 277	46,954	47,813
医 療、福 祉	90,139	323	2,605	89,816	87,534
地 方 公 共 団 体	196,978	△ 7,596	6,434	204,574	190,544
そ の 他	395,496	6,469	15,063	389,027	380,433

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	平成24年9月末	平成24年3月末比	平成23年9月末比	平成24年3月末	平成23年9月末
国内（除く特別国際金融取引勘定）	52,439	165	6,657	52,274	45,782
製 造 業	5,325	1,119	1,468	4,206	3,857
農 業、林 業	61	△ 10	16	71	45
漁 業	568	△ 73	△ 107	641	675
鉱業、採石業、砂利採取業	187	△ 10	150	197	37
建 設 業	3,933	△ 93	1,256	4,026	2,677
電気・ガス・熱供給・水道業	54	△ 4	△ 8	58	62
情 報 通 信 業	155	△ 50	△ 115	205	270
運 輸 業、郵 便 業	3,272	217	247	3,055	3,025
卸 売 業、小 売 業	14,752	△ 718	1,033	15,470	13,719
金 融 業、保 険 業	3	3	△ 1	-	4
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	11,209	△ 246	2,449	11,455	8,760
宿 泊 業、飲 食 業	3,608	112	61	3,496	3,547
生活関連サービス業、娯楽業	622	△ 35	△ 91	657	713
医 療、福 祉	1,265	△ 85	410	1,350	855
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	7,418	39	△ 111	7,379	7,529

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

[参考]自己査定基準と金融再生法に基づく債権区分、リスク管理債権との対比 【単体】
(百万円)

自己査定の債務者区分	金融再生法基準 金融再生法に 基づく開示債権	銀行法基準 リスク管理債権
総与信(注2)	総与信(注2)	貸出金
破綻先 525	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 7,927	破綻先債権額 482
実質破綻先 7,402		延滞債権額 33,965
破綻懸念先 26,987	危険債権 26,987	3ヵ月以上延滞債権額 -
	要管理債権 17,991	貸出条件緩和債権額 17,991
合 計 34,915	合 計 52,907	合 計 52,439
対総与信残高比率 2.59%	対総与信残高比率 3.92%	対貸出金比率 3.92%
保全率 90.76%	保全率 74.10%	保全率 74.02%

(注)1. 部分直接償却実施後の計数であります。

2. 総与信…貸出金、支払承諾見返、仮払金、未収利息等、外国為替

3. その他

(1) 消費者ローン残高 【単体】 (百万円、%)

	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比		
消費者ローン残高	327,088	△ 1,164	2,684	328,252
うち住宅ローン残高	302,999	△ 1,075	3,044	304,074
うちその他ローン残高	24,088	△ 89	△ 361	24,177
消費者ローン比率	24.46	△ 0.57	△ 1.00	25.03

(2) 中小企業等貸出残高、比率 【単体】 (百万円、%)

	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比		
中小企業等貸出残高	892,520	17,246	33,060	875,274
中小企業等貸出比率 (除く特別国際金融取引勘定)	66.74	△ 0.02	△ 0.73	66.76

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(3) 信用保証協会保証付き融資残高 【単体】 (百万円)

	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比		
信用保証協会保証付き融資残高	63,098	△ 2,054	△ 4,337	65,152

(4) 系列ノンバンク向け融資残高 【単体】 (百万円)

会 社 名	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比		
(株)十八カード	2,219	218	158	2,001
十八総合リース(株)	8,496	△ 297	854	7,642

(5) 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足への銀行本体の支援額 【単体】

該当ありません。

(6) 当期に実施した金融支援 【単体】

該当ありません。

(決算説明資料)

Ⅲ その他

1. 預金、貸出金の残高等

(1) 預金、貸出金の残高 【単体】

(百万円)

	平成24年9月期		平成24年3月期	平成23年9月期
		平成24年3月期比		
預金 (未残)	2,146,343	△ 10,189	37,464	2,156,533
(平残)	2,150,476	23,651	18,082	2,126,824
貸出金 (未残)	1,337,156	26,090	63,458	1,311,066
(平残)	1,298,825	28,538	36,738	1,270,286

(注) 貸出金は部分直接償却実施後の計数であります。

(2) 預金者別預金残高 (平成24年9月期平残) 【単体】

(百万円)

	個人	法人	公金	金融	合計
流動性預金	879,169	315,900	59,149	6,141	1,260,362
定期性預金	639,736	168,057	81,117	1,202	890,114
合計	1,518,906	483,958	140,267	7,344	2,150,476

2. 役職員数及び拠点数

(1) 役職員数 【単体】

(人)

	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比		
役員数	12	0	12	12
従業員数	1,512	33	△ 28	1,479

(注) 従業員数には、臨時雇員、契約行員、嘱託は含まれておりません。

(2) 拠点数 【単体】

(店舗)

	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
		平成24年3月末比		
国内本支店	100	0	100	100

3. その他有価証券の評価損益 【単体】

(百万円)

	平成24年9月末		平成24年3月末	平成23年9月末
	評価差額	平成24年3月末比		
株式	△ 1,533	879	2,254	△ 3,788
債券	14,327	1,253	1,117	13,209
国債	9,477	741	902	8,575
地方債	3,755	156	△ 266	4,022
社債	1,094	355	482	612
その他	△ 250	△ 648	54	△ 305
合計	12,542	1,484	3,427	11,058

4. 保有株式【単体】

(億円)

	簿価ベース	時価ベース	T i e r I
平成23年9月末	285	247	1,052
平成24年3月末	280	255	1,049
平成24年9月末	237	221	1,051

IV 業績等予想

平成25年3月期業績予想【単体】

(億円)

	平成24年9月期見込額	平成24年9月期実績	平成25年3月期予想	平成24年3月期実績
経常収益	229	229	420	445
一般貸倒引当金繰入額	5	5	6	△ 0
不良債権処理額	△ 5	△ 5	5	18
経常利益	31	31	45	74
特別損益	△ 0	△ 0	△ 1	△ 2
当期(中間)純利益	7	7	15	29
業務純益	58	58	83	107
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	63	63	89	107
コア業務純益	35	35	65	87

(注) 平成24年9月期見込額は、平成24年10月の決算予想修正発表時において予想した額です。

(決算説明資料)

《参考計数》

1. 総預金残高 <期末残高>

(単位:百万円)

	平成24年9月末				平成24年3月末	平成23年9月末	
	平成24年3月末比	伸率	平成23年9月末比	伸率			
総預金 ①	2,146,343	△ 10,189	△0.5%	37,464	1.8%	2,156,533	2,108,879
うち個人預金 ②	1,513,134	7,845	0.5%	16,075	1.1%	1,505,289	1,497,059
譲渡性預金 ③	102,925	24,189	30.7%	△ 2,909	△2.7%	78,735	105,834
総預金+譲渡性預金 ①+③	2,249,268	13,999	0.6%	34,554	1.6%	2,235,269	2,214,713

2. 個人向け預り資産残高

(単位:百万円)

	平成24年9月末				平成24年3月末	平成23年9月末	
	平成24年3月末比	伸率	平成23年9月末比	伸率			
個人向け預り資産残高 ④	279,528	6,313	2.3%	17,369	6.6%	273,214	262,159
投資信託残高	58,472	△ 2,559	△4.2%	3,065	5.5%	61,032	55,406
生命保険残高	141,751	11,803	9.1%	20,806	17.2%	129,947	120,944
公共債残高	79,304	△ 2,930	△3.6%	△ 6,503	△7.6%	82,234	85,808
個人預金+個人向け預り資産 ②+④	1,792,663	14,158	0.8%	33,444	1.9%	1,778,504	1,759,218

3. 総預金平残 <期中平残>

(単位:百万円)

	平成24年度中間期				平成23年度	平成23年度中間期	
	平成23年度比	伸率	平成23年度中間期比	伸率			
総預金 ⑤	2,150,476	23,651	1.1%	18,082	0.8%	2,126,824	2,132,393
うち個人預金	1,518,906	12,157	0.8%	13,256	0.9%	1,506,749	1,505,649
譲渡性預金 ⑥	104,660	△ 5,071	△4.6%	△ 4,058	△3.7%	109,732	108,719
総預金+譲渡性預金 ⑤+⑥	2,255,137	18,579	0.8%	14,023	0.6%	2,236,557	2,241,113

4. 貸出金残高 <期末残高>

(単位:百万円)

	平成24年9月末				平成24年3月末	平成23年9月末	
	平成24年3月末比	伸率	平成23年9月末比	伸率			
総貸出金	1,337,156	26,090	2.0%	63,458	5.0%	1,311,066	1,273,698
一般貸出金	1,010,068	27,254	2.8%	60,774	6.4%	982,813	949,294
個人ローン	327,088	△ 1,164	△0.4%	2,684	0.8%	328,252	324,404
個人ローン比率	24.5%	△0.5%		△1.0%		25.0%	25.5%

5. 貸出金平残 <期中平残>

(単位:百万円)

	平成24年度中間期				平成23年度	平成23年度中間期	
	平成23年度比	伸率	平成23年度中間期比	伸率			
総貸出金	1,298,825	28,538	2.2%	36,738	2.9%	1,270,286	1,262,087
一般貸出金	971,714	26,708	2.8%	35,393	3.8%	945,005	936,321
個人ローン	327,111	1,830	0.6%	1,345	0.4%	325,281	325,766
個人ローン比率	25.2%	△0.4%		△0.6%		25.6%	25.8%

(決算説明資料)

《参考計数》

6. 預入者別預金残高推移

(単位:百万円)

	平成24年9月末				平成24年3月末	平成23年9月末	
		平成24年3月末比	伸率	平成23年9月末比			伸率
預金 ①	2,146,343	△ 10,189	△0.5%	37,464	1.8%	2,156,533	2,108,879
流動性預金	1,258,380	△ 21,565	△1.7%	59,609	5.0%	1,279,946	1,198,771
固定性預金	887,963	11,376	1.3%	△ 22,144	△2.4%	876,587	910,107
うち個人預金	1,513,134	7,845	0.5%	16,075	1.1%	1,505,289	1,497,059
流動性預金	877,966	12,404	1.4%	36,714	4.4%	865,562	841,251
固定性預金	635,168	△ 4,559	△0.7%	△ 20,639	△3.1%	639,727	655,808
うち法人預金	494,324	8,469	1.7%	38,696	8.5%	485,855	455,627
流動性預金	323,769	7,664	2.4%	37,081	12.9%	316,105	286,688
固定性預金	170,555	805	0.5%	1,615	1.0%	169,749	168,939
うち公金預金	130,169	△ 21,006	△13.9%	△ 11,324	△8.0%	151,175	141,494
流動性預金	49,123	△ 36,056	△42.3%	△ 7,982	△14.0%	85,179	57,106
固定性預金	81,045	15,049	22.8%	△ 3,342	△4.0%	65,995	84,388
譲渡性預金 ②	102,925	24,189	30.7%	△ 2,909	△2.7%	78,735	105,834
預金+譲渡性預金 ①+②	2,249,268	13,999	0.6%	34,554	1.6%	2,235,269	2,214,713

平成24年度中間決算について

平成24年11月9日



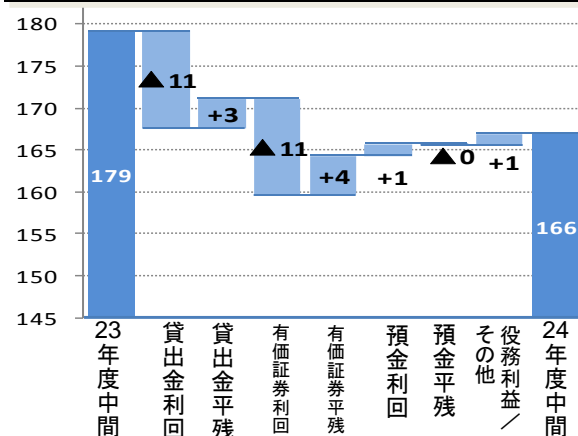
平成24年度中間決算サマリー

【単体ベース】

(金額単位:億円 単位未満切り捨て)

	平成23年度中間 実績	平成24年度中間 実績	増減
業務粗利益	192	195	3
うち資金利益	163	149	△ 13
うち役務利益	17	18	0
うち国債等債券損益 ①	12	28	16
コア業務粗利益 (業務粗利益 - ①)	179	166	△ 12
経費	134	131	△ 2
うち人件費	64	64	0
うち物件費	63	61	△ 2
コア業務純益	45	35	△ 10
一般貸倒引当金繰入額 ②	-	5	5
業務純益	58	58	0
臨時損益	△ 14	△ 26	△ 12
うち株式等損益 ③	△ 19	△ 35	△ 15
うち不良債権処理額 ④	1	△ 5	△ 6
うち貸倒引当金戻入益等 ⑤	4	2	△ 1
うち償却債権取立益 ⑥	3	1	△ 1
経常利益	44	31	△ 12
特別損益	△ 1	△ 0	0
税引前中間純利益	42	30	△ 11
法人税等	16	23	7
中間純利益	26	7	△ 19
(信用コスト) ②+④-⑤-⑥	(△ 5)	(△ 3)	(1)
(有価証券関連損益) ①+③	(△ 6)	(△ 6)	(0)
コアOHR	74.7%	79.0%	4.2%

コア業務粗利益の主な増減要因



信用コスト△3億円

DCF先への引当増加により一般貸倒引当金は増加となったが、不良債権の新規発生の減少により信用コストは3億円の戻りとなった。

有価証券関連損益

	23年中間	24年中間	前年同期比
国債等債券損益 ①	12	28	16
売却益	17	25	8
償還益	-	3	3
売却損	4	-	▲ 4
株式等損益 ②	▲ 19	▲ 35	▲ 15
売却益	0	-	▲ 0
売却損	9	4	▲ 4
償却	10	30	20
① + ②	▲ 6	▲ 6	0

中間純利益7億円 前年同期比△19億円

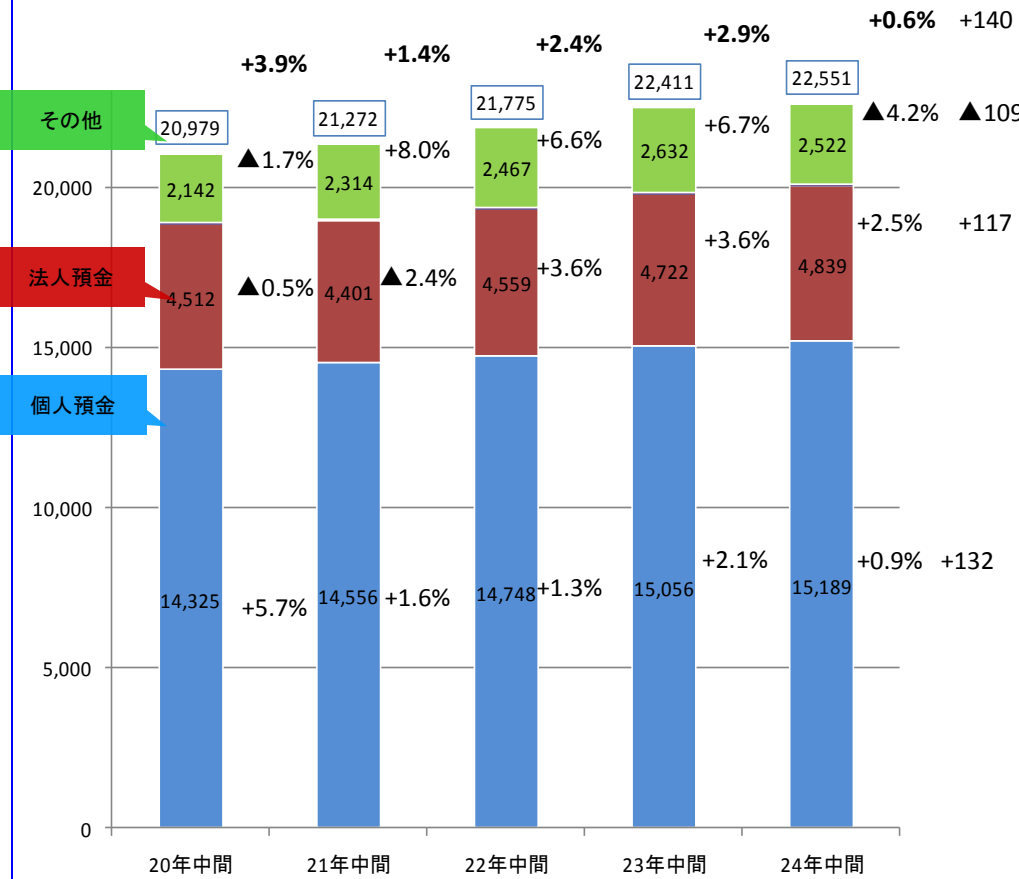
コア業務純益の減少、法人税等の増加により中間純利益は前年同期比19億円減少。

預金・個人預り資産の状況

総預金(含む譲渡性預金)平残推移

(金額単位: 億円)

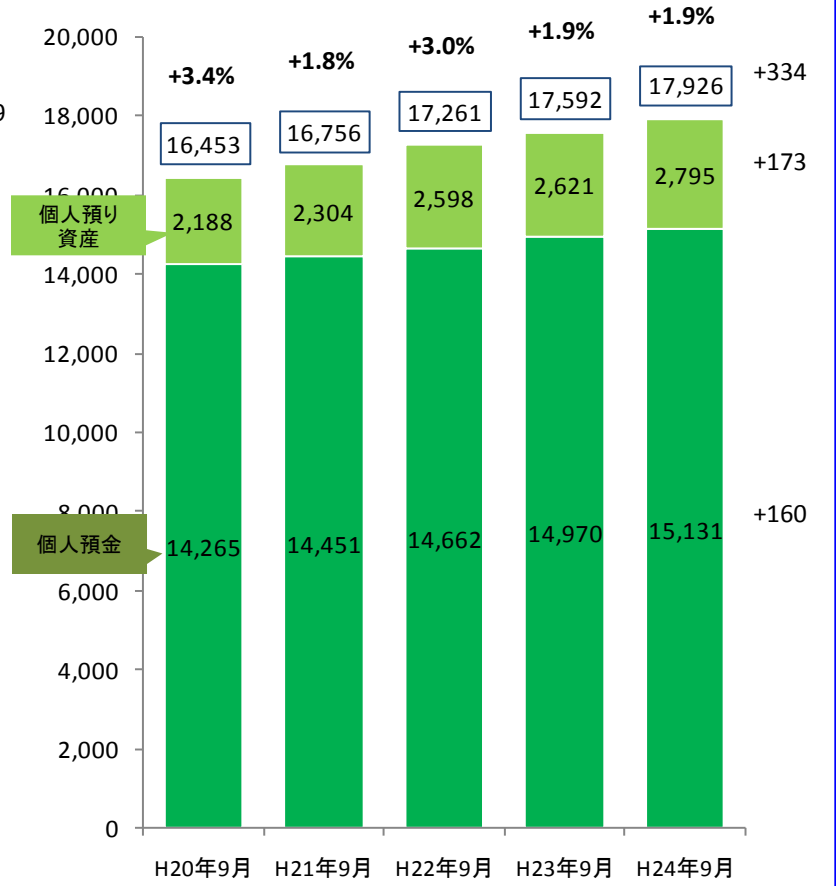
前年比



個人預金+個人預り資産残高推移

(金額単位: 億円)

前年比

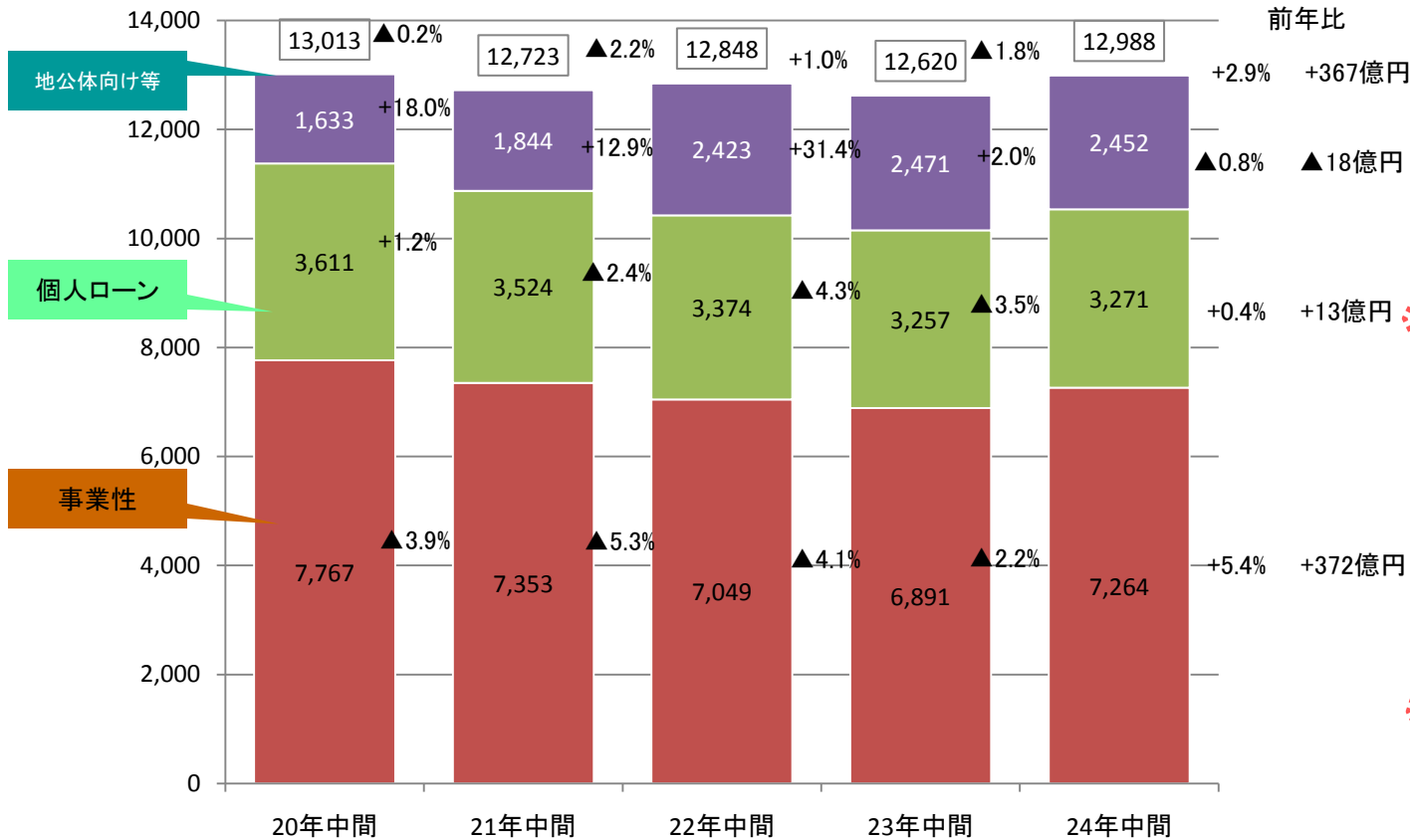


※パーセント表示は年間伸率

貸出金の状況

貸出金平残推移

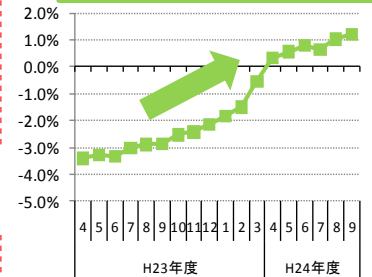
(金額単位: 億円)



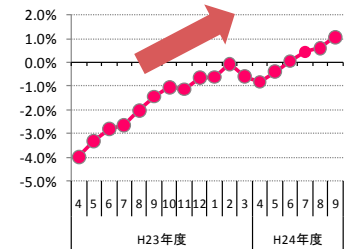
県内貸出金の状況

県内貸出金についても減少から増加トレンドへ反転

県内個人ローン月中平残年間伸率



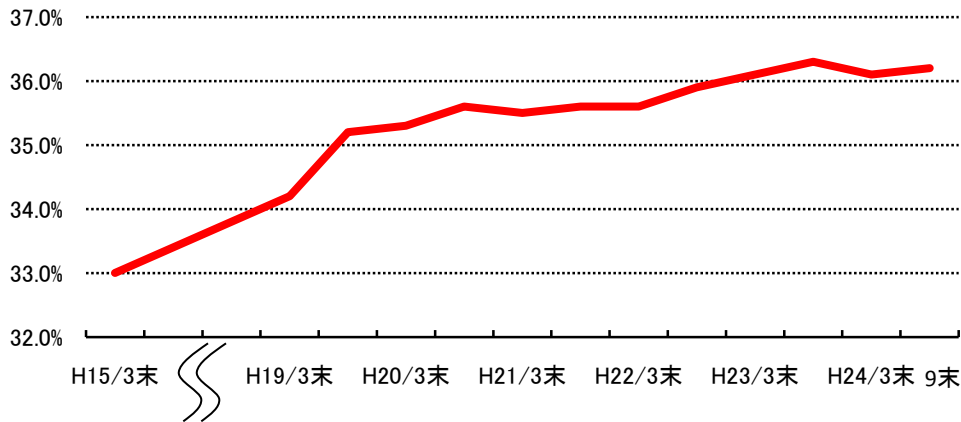
県内事業性月中平残年間伸率



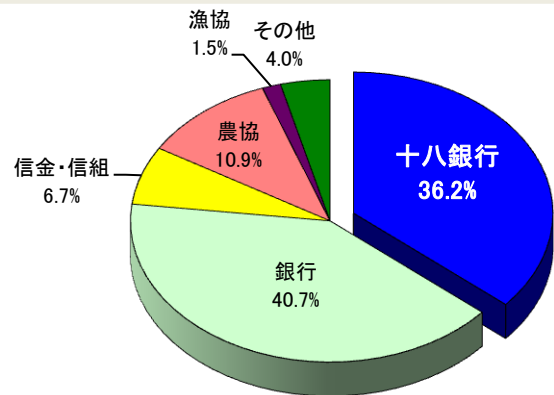
※ パーセント表示は年間伸率

長崎県内預貸金シェア

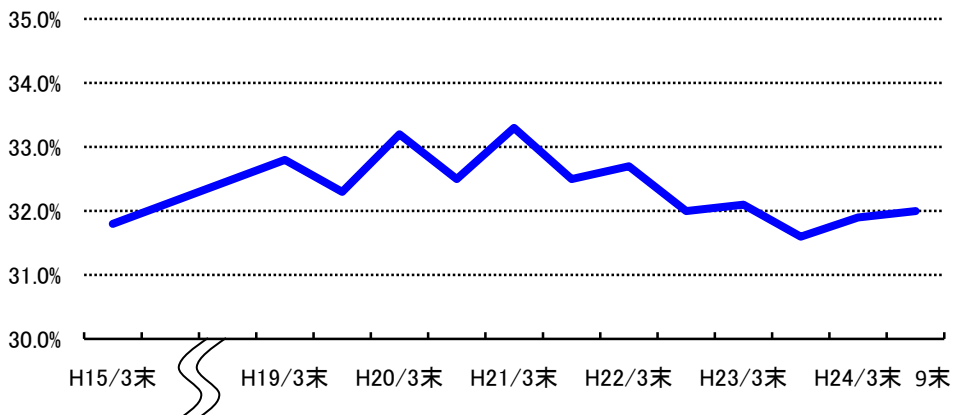
長崎県内預金シェア推移



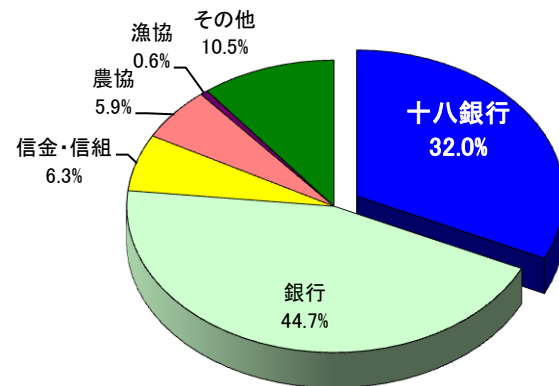
長崎県内預金シェア (平成24年9月末現在)



長崎県内貸出金シェア推移



長崎県内貸出金シェア (平成24年9月末現在)

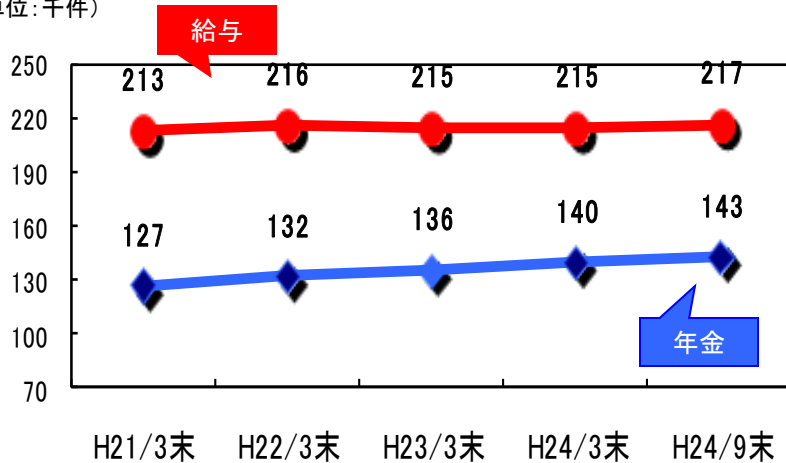


(出所) 日本銀行長崎支店「県内業態別預貸金残高」を基に作成

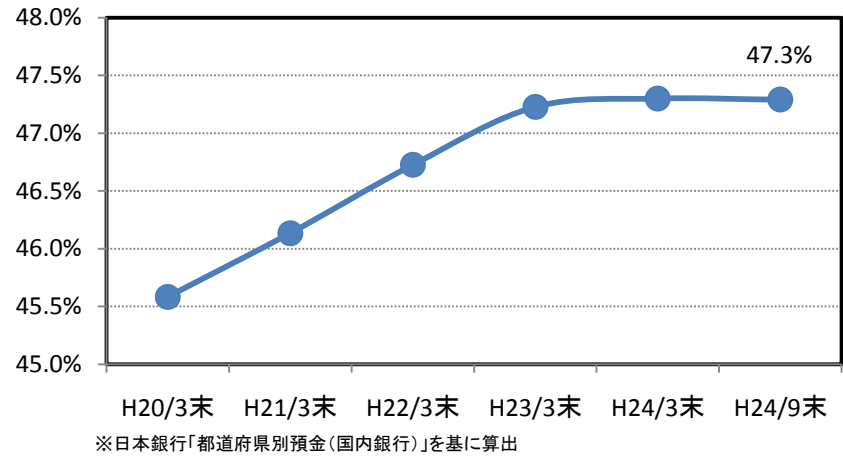
個人顧客基盤の状況

長崎県内における年金・給与振込指定口座の推移

(単位:千件)

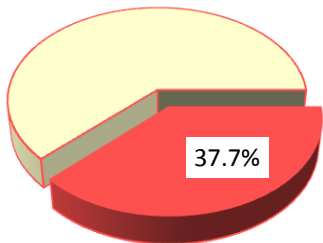


長崎県内における個人預金シェアの推移

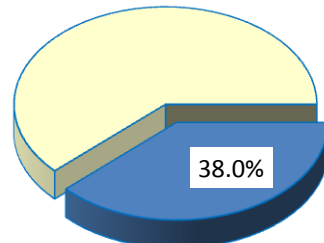


長崎県内における取引シェア

給与振込



年金振込



※就業構造基本調査 H19年10月 575千人をベースに算出

※H23年10月現在の65歳以上人口368千人ベースに算出

さらなる基盤強化に向けサービス強化

クレジット一体型カード + 給振・年金受取口座のATM手数料優遇

無料化

当行時間外手数料 & コンビニATM利用手数料
+
H24.10～ ゆうちょ銀行ATM利用手数料

提携コンビニ

セブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、デイリーヤマザキ他

信用コスト・不良債権の状況

信用コスト推移

※実態ベース (金額単位: 億円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	
					予想	中間実績
信用コスト	160	▲23	▲43	13	3	▲3
一般貸倒引当金繰入額	65	▲57	▲63	▲0	6	5
不良債権処理額	97	39	25	18	0	▲7
個別貸倒引当金繰入額	62	19	14	15	5	▲5
債権売却損	▲0	1	▲1	-	-	-
偶発損失引当金繰入額	11	5	5	2	▲5	▲2
貸出金償却等	22	13	7	1	-	0
償却債権取立益	2	5	5	5	3	1
信用コスト率 (信用コスト/貸出金平残)	1.25%	-	-	0.10%	0.02%	-

平成24年度中間期の信用コスト

- 一般貸倒引当金繰入額
要管理先へのDCF引当が増加した一方、正常先の貸倒実績率低下等による戻入益により純繰入額は5億円。

【引当金増減】

正常先	①	▲2億円
その他要注意先*	②	+1億円
要管理先*	③	+2億円
DCF/DDS先	④	+4億円
ネット	①+②+③+④	+5億円

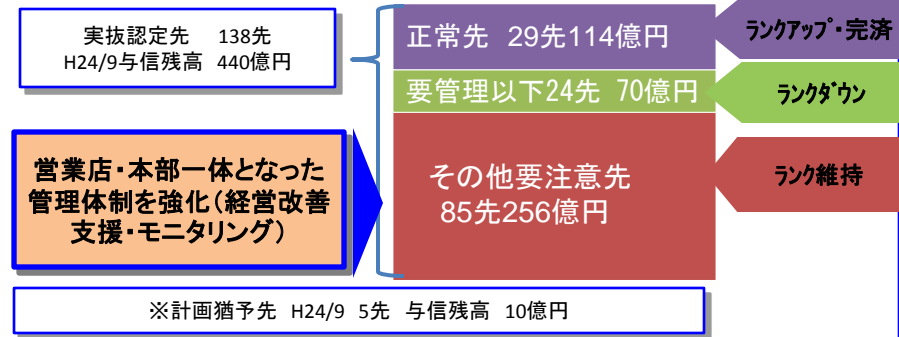
※ DCF/DDS対象先除く

- 不良債権処理額
破綻懸念先以下の新規発生は低水準で推移。
個別貸倒引当金、偶発損失引当金の戻りにより不良債権処理額は▲7億円。

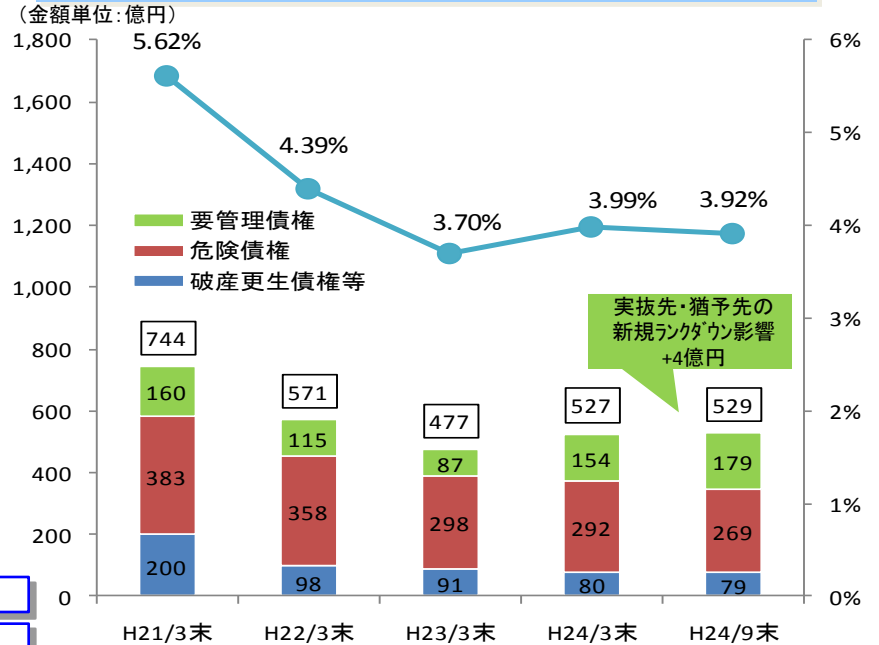
※ その他要注意先の残高・保全率 (担保・保証等+引当金/与信残)

	H23/3	H24/3	H24/9
残高(保全率)	1,398億円(53.4%)	1,220億円(57.8%)	1,188億円(57.3%)

実抜計画認定先の債務者区分遷移



不良債権残高の状況

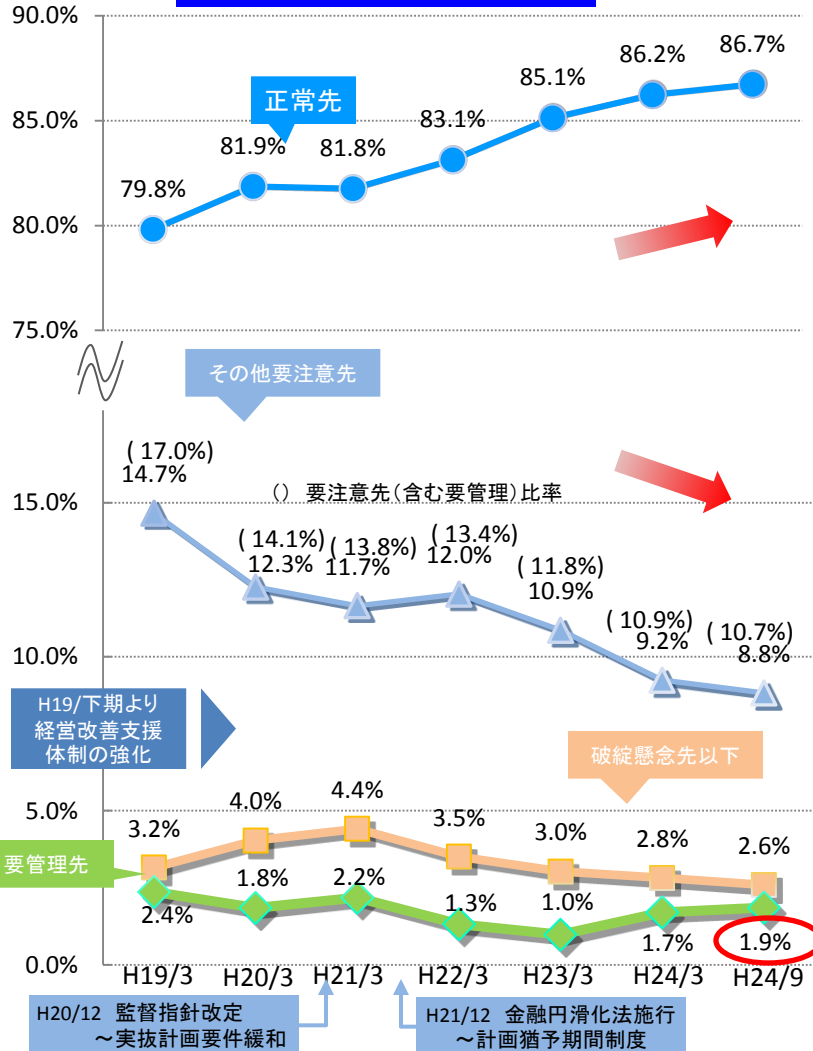


※部分直接償却実施後

与信ポートフォリオの状況

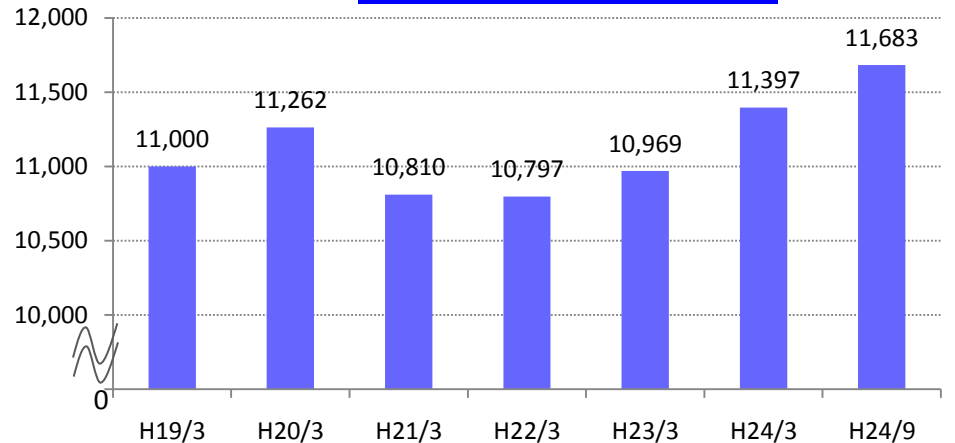
従来からのお取引先への経営改善への取り組みにより、その他要注意先・要管理先及び破綻懸念先以下の残高は減少傾向にあるが、H23年下期において実抜計画認定先からランクダウンが増加。引き続き事業再生のモニタリング、経営改善支援を継続していく。

債務者区分比率推移

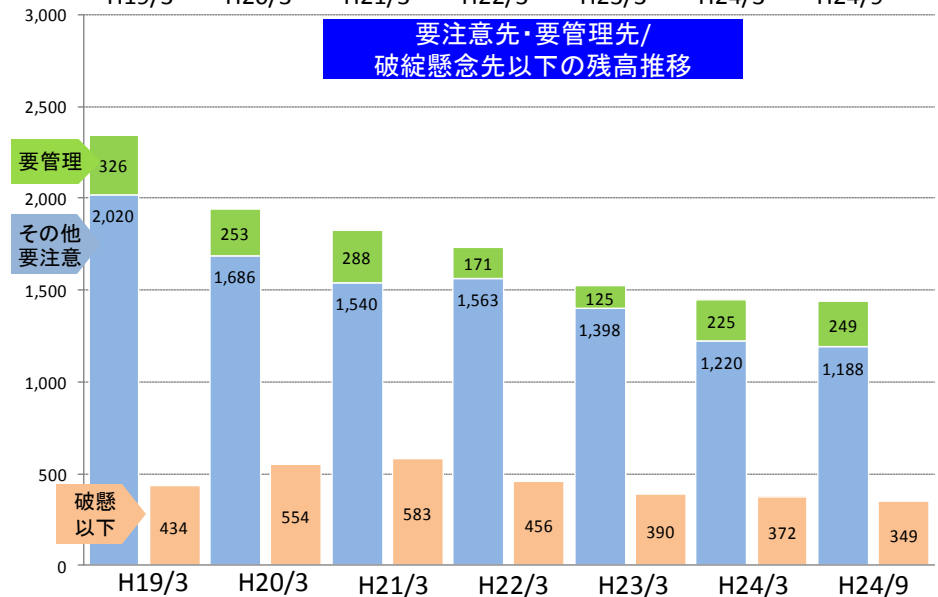


(金額単位: 億円)

正常先の残高推移

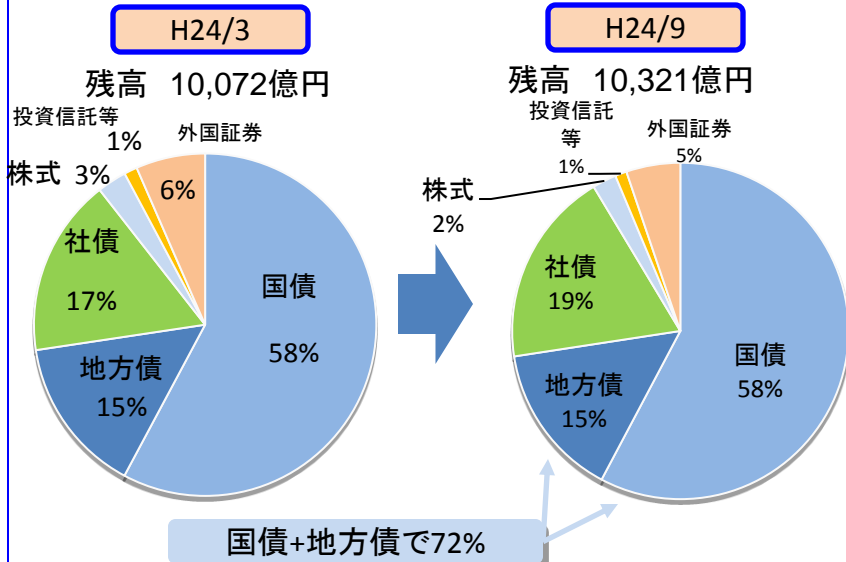


要注意先・要管理先/破綻懸念先以下の残高推移

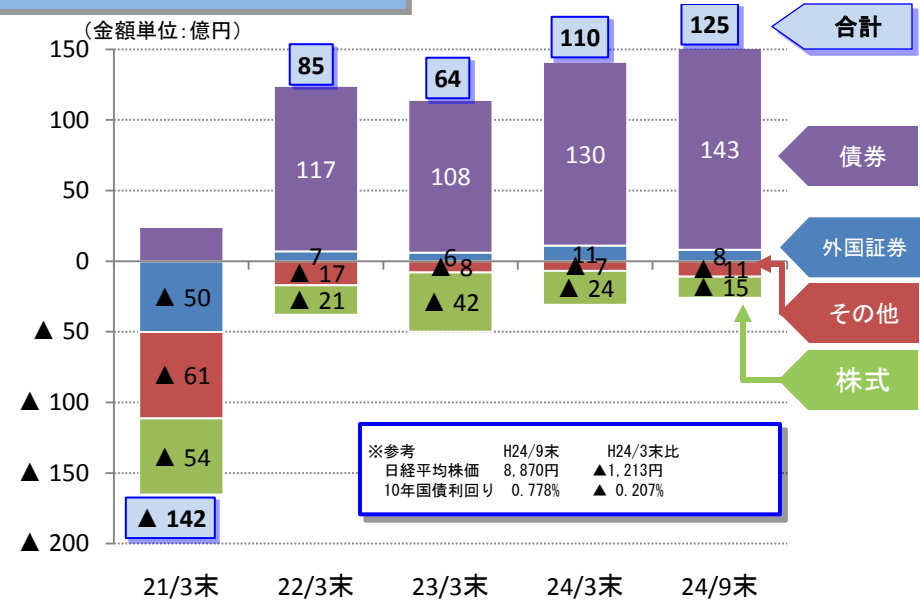


有価証券の状況

有価証券投資状況



その他有価証券評価損益推移

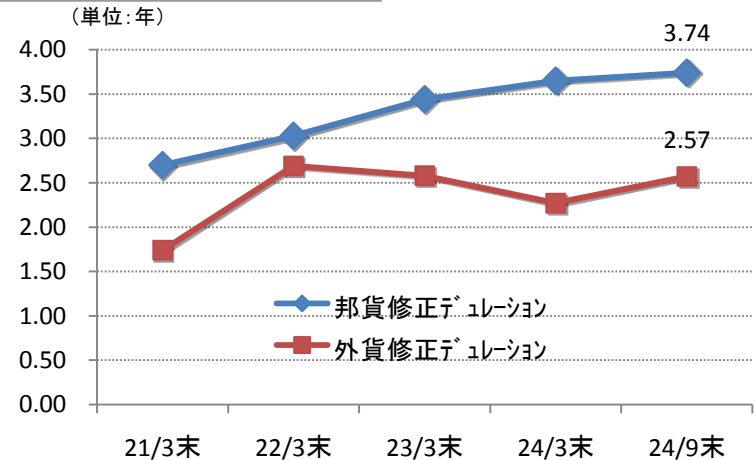


海外エクスポージャー

(金額単位: 億円)

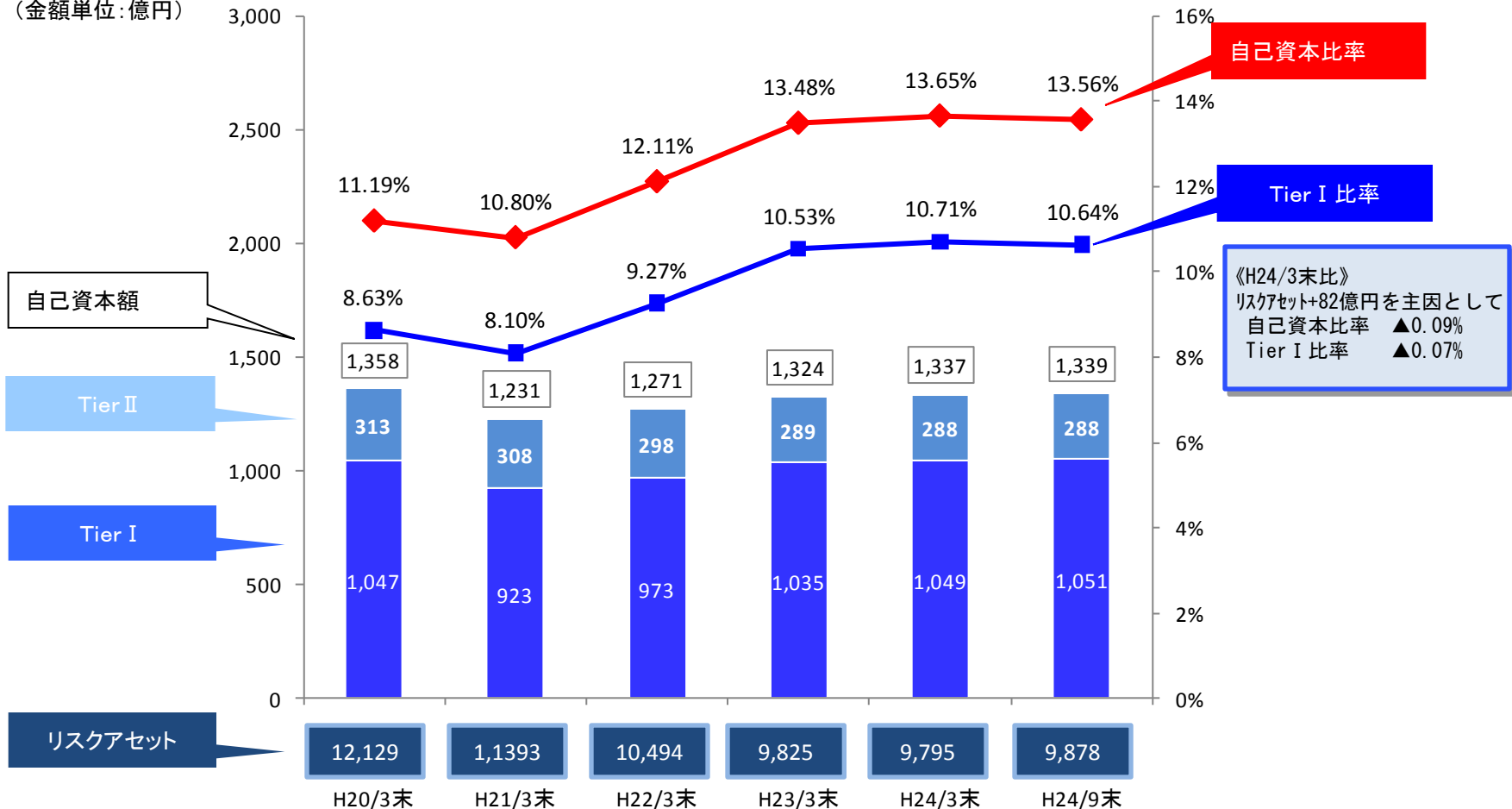
	H24/9末残高	
		うち国債
米国	249	186
欧州	60	30
ドイツ	20	10
フランス	20	20
イギリス	10	-
スイス	10	-
合計	309	216

その他有価証券デレージョン推移



自己資本の状況

(金額単位: 億円)



《H24/3末比》
 リスクアセット+82億円を主因として
 自己資本比率 ▲0.09%
 Tier I 比率 ▲0.07%

※ 参考

繰延税金資産の状況		億円
		H24/9末
繰延税金資産合計		116
繰延税金負債合計		55
B/S計上額		60
税効果相当額		102

H24/9末 コアTier I 比率試算 9%程度

※コアTier I = Tier I - 繰延税金資産(税効果相当額) - 無形固定資産

平成24年度業績予想

(金額単位:億円)

	平成23年度 実績	平成24年度 予想	増減
コア業務粗利益	352	329	△ 23
うち資金利益	318	293	△ 25
うち役務利益	36	36	0
経費	265	263	△ 2
うち人件費	128	127	△ 1
うち物件費	123	123	0
コア業務純益	87	65	△ 22

資金利益の主な増減要因

- ・貸出金利息 平残要因 +6億円
利回要因▲22億円
- ・預金等利息 平残要因 +0億円
利回要因 ▲2億円
- ・有価証券利息/配当金
平残要因 +8億円
利回要因▲18億円

経常利益	74	45	△ 29
------	----	----	------

当期純利益	29	15	△ 14
-------	----	----	------

信用コスト	18	3	△ 15
-------	----	---	------

自己資本比率	13.65%	13% 台
--------	--------	-------

[平成24年度予想 信用コスト内訳]

- 一般貸倒引当金繰入 6億円
- 不良債権処理額 5億円
- 偶発損失引当金戻入益等 (▲) 5億円
- 償却債権取立益 (▲) 3億円

配当政策

< 配当方針 >

業績連動配当

【安定配当部分】 年間1株当たり6円

【業績連動部分】

安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向は25%程度を目処と考えますが、各期の具体的な業績連動部分の配当金については、その時々々の経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定いたします。

業績連動
配当

+α

安定配当

6円

配当性向
25%程度
を目処

	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 予想
中間配当金	2円50銭	2円50銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭
期末配当金	2円50銭	4円50銭	5円00銭	3円00銭	3円00銭
年間配当金	5円00銭	7円00銭	8円00銭	6円00銭	6円00銭
(うち業績連動配当)	(—)	(2円00銭)	(2円00銭)	(—)	(—)
一株当たり 当期純利益	△79円49銭	33円42銭	39円64銭	16円97銭	8円61銭
配当性向	—	20.9%	20.1%	35.3%	—

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。